

電気計装のエキスパート 発電・UPS・受変電各設備を施工

ペガサスプラント株式会社(福岡市)



高宮経夫社長

今回は発電設備や電気計装工事の設計施工のエキスパート「ペガサスプラント株式会社」取材した。代表者は高宮経夫社長。本社は福岡県福岡市中央区天神2-3-10 (〒810-0001)。☎092-735-6036。設立以来26年間、発電設備、無停電電源装置(UPS)、遠隔監視装置、受変電設備、排水機設備、電気計装工事の設計施工から試運転まで一貫して手がけている。

福岡県糟屋郡宇美町ゆりが丘4-6-1 (〒811-2108)にある「事業部」(工場☎092-931-0322)を訪ね、高宮社長にインタビューを行った。

創業の経緯

ペガサスプラントでは、福岡市中央区天神に本社を置く。生産拠点として福岡県宇美町ゆりが丘に事業部(工場)を構える。設立は昭和63年(1988年)9月9日。高宮社長が40歳の時、栄進電機工業株式会社(福岡市)を早期退職し、「有限会社ペガサスプラント」を設立した。

高宮社長はサラリーマン時代、電気工として、航空局が発注する空港施設向け電気設備の施工に携わってきた。主に発電設備、無停電電源装置(UPS)、遠隔監視装置、受変電設備、電気計装工事の施工を担当してきた。

高宮社長いわく「技術あって企業あり」。従業員

経営理念

我々は常に技術の向上を目指しながら誠意を持って物事に対処し、社会に貢献すると共に会社の繁栄と社員の生活向上に努める。

ペガサスプラント株式会社
代表取締役 高宮 経夫



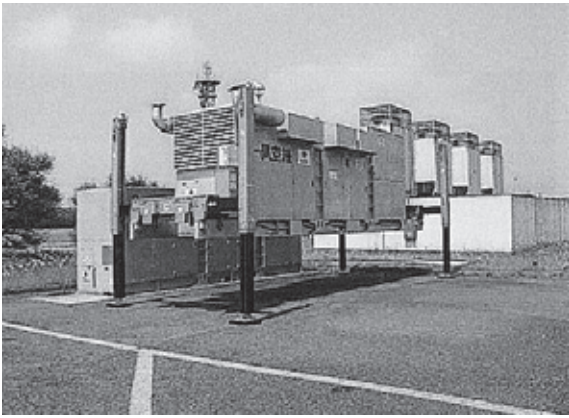
経営理念の実践の賜物である感謝状

教育は先行投資であると位置づけて、従業員に技術資格を積極的に取得させているという。

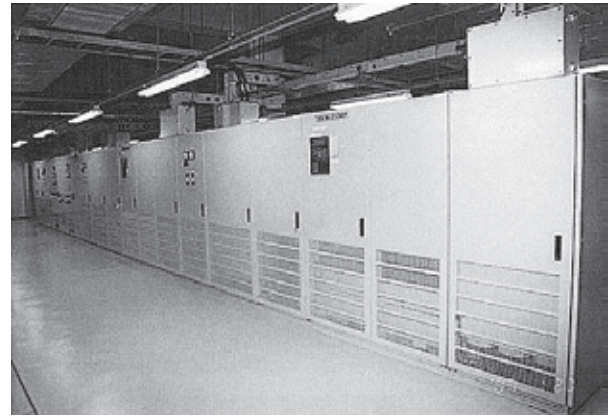
平成2年(1990年)9月、組織の改革と併せて、社名を「ペガサスプラント株式会社」に変更した。また、自治体向けや一般企業向けの給排水衛生設備、空気調和設備、排水機設備工事の設計施工に進出し、業務拡張に伴い、営業拠点として3都市に営業所を開設した。

平成8年(1996年)4月に開設した「東京営業所」(東京都新宿区、☎03-5155-5092)、平成11年(1999年)に開設した「大阪営業所」(大阪市北区、☎06-6131-2051)のほか、「沖縄営業所」(沖縄県那覇市、☎098-835-4904)を配置している。

国際的な品質保証規格である「ISO-9001」の認証を平成23年(2011年)10月18日付けで取得した。



500kVA可搬型発電設備用油圧ジャッキ装置



UPS (400kVA 2台並列×2)

事業の変遷

設立当初より、航空局（空港施設）向けの発電設備工事、受変電設備工事、遠隔監視設備工事、電気計装工事に関する施工業務に取り組んでいる。また、設置工事を担当した各種設備の定期的な保守点検業務を行っている。

設立以来これまで、エンドユーザー（最終納品先）の8割以上を官公需が占めてきた。平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災以降、自治体や一般メーカーからの受注が増えているという。

主な受注実績として、通信施設に関する電気通信工事や、ポンプ施設に関する機械器具設置工事、排水機設置工事の設計施工を行っている。また、配水施設や下水処理施設向けの設備工事、配管工事、給排水設備工事、空気調和設備工事の設計施工と併せて、定期的な保守点検業務を行っている。

最近では、停電対策用として、自社開発した「油圧ジャッキ装置」を可搬型発電設備用として航空局向けに10数台納入した。同様に防災対策用として、自社開発した「油圧シャッター装置」を空港施設やポンプ施設向けに、また、エンジンメーカーや重電メーカーなどの工場向けに積極的な売り込みを行っている。

注力する事業分野

現在、ペガサスプラントの売上高は約6億円。20名いる従業員の14名が技術者であり電気工学及び機械工学を修めたエンジニア集団である。14名の技術者は皆、航空局の発電設備工事に精通する専門家である。そのほか3名が営業技術業務、3名が管理業務を担当している。



受変電設備

最近、ペガサスプラントが手がけた電気設備としては、JR九州による「九州新幹線」の駅舎や車両基地向けの各種電気設備の施工実績がある。

この実績が高い評価を受けて、JR東日本と西日本が共同で平成27年（2015年）春、金沢・富山～長野間で開業を目指す「北陸新幹線」の駅舎向けのガスタービン発電設備や車両基地向けの各種電気設備の工事受注へと結びついた。北陸新幹線向けの設備については既に施工を完了した。

引き続き、JRや私鉄より駅舎や車両基地向けに発電設備、各種電気設備の工事受注拡大を図っていく。また、航空局の空港施設や、宇宙航空分野の研究施設向けに、油圧ジャッキ装置を搭載した可搬型発電設備の積極的な売り込みを行っていく。

さらに、地震災害時に復旧のための生活物資などの中継基地などとなる防災拠点として、国土交通省が整備を進めている「都市公園」向けの電源設備の新設工事の受注獲得に努めていく。福岡市などの自治体が管理している給排水関連施設における防災対策用として、ポンプ装置などに用いられる高効率非常動力装置の導入促進のほか、県道や市道における節電対策用として、街路灯のLED照明への切り替え工事などの受注拡大に注力していく。